

令和6年度

事業報告書

公益財団法人 小笠原協会

## 第1 運営の概要

### 1 運営の概要

#### (1) 総括

令和6年度の協会運営については、旧島民の帰島促進、振興開発普及啓発事業としての機関紙・誌の刊行やホームページによる小笠原に関する各種情報提供を着実にを行った。本年度は小笠原諸島の強制疎開から80周年の節目の年にあたることから、竹芝船客ターミナルで実施された小笠原 DAY に強制疎開の悲惨な歴史が風化せず語り継がれるようパネル展示を行い普及啓蒙を図った。

小笠原諸島振興開発特別措置法が5年延長されたが、国が策定した小笠原諸島振興開発基本方針によると旧島民の帰島については高齢化を踏まえ、受け入れるための環境整備を進めることや旧島民の3世や4世等の若い世代が小笠原諸島に触れる機会を作り、定住につながるなど検討するとされている。小笠原協会においても機関紙・誌やホームページによる情報の提供が定住につながるよう内容の充実を図っているところである。さて、協会の主要事業である小笠原訪問交流ツアーについては、新型コロナウイルス感染がほぼ終息したことから、小笠原村と協調し5年振りに父島で交流会を実施することが出来た。島民団体有志による南洋踊りや郷土芸能の披露を島の特産品を味わいつつ鑑賞し、参加者から大変な好評を得た。また、協会賛助会員については令和2年度に大幅に減少した新規加入者数であるが、新型コロナウイルス感染の収束による回復のみならず昨年度にスマートフォンから賛助会員に申し込みが出来るよう改善を図ったことで本年度は大幅な加入者増となった。協会の財政に大きく寄与する賛助会員費を増やすため、小笠原に関する普及啓発を充実して賛助会員の新規・継続加入の増加を図っている。

#### (2) 公益目的事業の取組み

新型コロナウイルス感染が令和5年5月に季節性インフルエンザ並みの5類に引き下げられ、本年で2年が経過、ほぼコロナ禍前と同様の公益事業を推進できたものと考えられる。昨年度、小笠原関係の後援事業は5事業に渡り、また小笠原協会の基本的役割である、旧島民の帰島支援に資する機関紙発行、機関誌発刊(特集号)、ホームページによる小笠原情報の発信を着実に実施することができた。

その中で、昨年度の機関誌・特集号69号では、【強制疎開から80周年記念号 旧島民の証言】と題し発刊した。小笠原諸島の島民が1944年に強制疎開させられてから80周年という節目の年に、過酷な疎開生活を経験した皆様が、お亡くなりになったり、また時の経過とともに高齢となる等、今後は直接お話を聞きできる機会が困難となり、悲惨な歴史が時の経過とともに風化し忘れられることが無きよう、強制疎開を経験した旧島民の皆さまからの聞き取りによる証言や体験談の寄稿をまとめて記録し、長く保存すべく作成した。

また、恒例の小笠原訪問交流ツアーについては、70名が参加。小笠原村をはじめとする各関係機関のご支援・ご協力のおかげで、多くの参加者から満足したとの声をいただき、大成功のツアーとなった。昨年は、コロナ禍のため開催を自粛してきた、交流会を5年ぶりに復活、島寿司、亀煮込みなどの島料理を味わい、南洋踊り、小笠原太鼓、スチールパンをご覧いただきながら島民の方々とも交流した。また、大神山神社のお祭りや相撲大会にも大きな声援を送ってツアーを満喫した。

小笠原協会が実施した公益目的事業の内容については下表のとおりである。

事業区分	事業の目的及び事業項目
(公1事業) 帰島促進、振興開発普及啓発事業	小笠原諸島が自立的発展を成し遂げるためには、「小笠原諸島振興開発特別措置法」に基づく「小笠原諸島振興開発計画」を着実に進める必要がある。そのためにも、今後とも、多くの国民の協力及び支援が求められる。当協会の機関紙やホームページによる情報提供は、これらに対処、貢献するとともに、旧島民の帰島促進にも資するものである。 ア 機関紙等刊行物 イ ホームページ
(公2事業) 教育、経済等推進事業	小笠原諸島が自立的発展や住民の生活の安定等を図るためには、様々な形で多くの国民の協力及び支援が必要である。また、当協会も小笠原諸島に係る諸事業を実施し、小笠原諸島の産業・観光等経済効果の向上や地域活性化に寄与又は支援する。 ア 小笠原訪問交流ツアー イ 旧島民及び賛助会員に対するおがさわら丸の運賃割引証明書の発行 ウ 国及び自治体や諸団体が実施する事業への協賛等 エ 意見交換会等による情報収集 オ 自然学習会（検討）

## 2 組織概要

(1) 公益財団法人小笠原協会の機構（令和7年3月31日現在）

機 関	人 称	定 数	現員数	摘 要
1. 議決・監督機関	評議員会	10～15人	11人	
2. 執行機関	理事会	7～10人	9人	会長、常務理事を含む
	会長	1人	1人	
	常務理事	1人	1人	
	事務局	—	2人	外に週1～2日臨時職員4人
3. 監査機関	監事	2～3人	2人	
4. その他	顧問	—	7人	外に特別顧問1人
	参与	—	6人	

## 第2 公益目的事業

## 1 事業総括

### (1) 事業費内訳

公1事業	帰島促進、振興開発普及啓発事業	10,457,696円
公2事業	教育、経済等推進事業	2,309,429円
	計	12,767,125円

### (2) 主な実施事項

#### 【公1事業 帰島促進、振興開発普及啓発事業】

本事業には、機関紙等刊行物事業とホームページ事業がある。

小笠原諸島が自立的発展を成し遂げるためには、今後とも、多くの国民の協力及び支援が必要である。当協会の機関紙・誌の発行及びホームページによる情報提供は、これらに対処、貢献するとともに、旧島民の帰島促進にも資するものである。

ただし、ホームページ事業の内容は、当協会の組織や運営等に関する事、事業計画及び事業実施報告、予算及び決算等に関する事など帰島促進に関わる情報以外のものも掲載している。そのため、ホームページの一部の経費は管理費から支出している。

#### ア 機関紙等刊行物

機関紙等の刊行は、小笠原諸島振興開発事業や小笠原諸島に係る諸情報を、旧島民及び小笠原諸島の島民並びに全国の賛助会員等に提供することで、旧島民の帰島促進及び定着に貢献するとともに、小笠原諸島に係る普及啓発や宣伝、産業・観光等地域経済効果の向上に寄与し、地域活性化の推進を支援するものである。

[令和6年度の実績]

#### ① 機関紙「小笠原」を年4回発行

〈各号共通事項〉

・規格・発行部数等：

A3版、4～6頁、4,000部

・各号に掲載した記事：

小笠原諸島に関する諸情報／小笠原村の世帯数・人口及び気象状況／来島者数  
賛助会費・寄付金の氏名／小笠原航路時刻表、訃報など

・配付先：本邦在住の旧島民約600部、小笠原村民約1,650部、賛助会員約1,400部、  
関係行政機関約200部、事務局約150部 計4,000部

[令和6年度発行各号の内容]

発行日	主な内容
令和6年 4月1日 第244号	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都営農研修所の取組 東京都 小笠原支庁</li> <li>・令和6年北方領土返還要求全国大会開催される</li> <li>・令和6年度小笠原協会新年会が4年振りに開催！</li> <li>・第15回「私と小笠原」小笠原協会元事務局長 久保寺 博久</li> <li>・「硫黄島強制疎開 80周年記念シンポジウム」の開催をおえて 明治学院大学社会学部教授、全国硫黄島島民3世の会顧問 石原 俊</li> <li>・2023年度 小笠原訪問ツアーに参加して 千葉れい子</li> <li>・2024年（令和6年）度 24回小笠原訪問並びに交流ツアー 予告</li> <li>・イーデス（大平京子）さんを偲んで 元小笠原村総務課長 セーボレー孝</li> <li>・小笠原 DAY vol.9 大盛況の開催 1700人が来場</li> <li>・母島だより 母島の神社 母島通信員 坂入祐子</li> <li>・小笠原産・特産物パッションフルーツのご紹介</li> <li>・賛助会費・寄付金受領御礼（令和5年12月1日から令和6年2月28日まで）</li> <li>・小笠原父島・母島 住民基本台帳登録者数、気象状況、来島者数</li> <li>・小笠原協会賛助会員ご加入のお願い</li> <li>・小笠原協会役員会開催</li> <li>・訃報</li> <li>・小笠原航路および母島への航路 時刻表</li> </ul>
令和6年 7月1日 第245号	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小笠原諸島振興開発特別措置法が延長されました</li> <li>・令和6年度 小笠原諸島振興開発事業費予算について 振興開発事業費 16億9千300万円</li> <li>・原稿募集 「強制疎開から80周年」</li> <li>・第16回「私と小笠原」小笠原協会参与 水野 勇</li> <li>・2024年度小笠原訪問並びに交流ツアー（実施案内）</li> <li>・2023年度 小笠原訪問ツアーに参加して 小林 敬子</li> <li>・父島だより 返還前と返還直後はどう変わった？ 父島通信員 赤間昌子</li> <li>・安藤光一 元小笠原村長を偲ぶ 全国離島振興協議会・公益財団法人日本離島センター 特認研究員（前事務局長）仲田 成徳</li> <li>・賛助会費・寄付金受領御礼（令和6年3月1日から令和6年4月30日まで）</li> <li>・小笠原父島・母島 住民基本台帳登録者数、気象状況、来島者数</li> <li>・小笠原協会役員会開催および小笠原協会監事選任</li> <li>・訃報</li> <li>・小笠原航路および母島への航路時刻表</li> </ul>
令和6年 10月1日 第246号	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第13回小笠原航空路協議会の開催について 東京都総務局行政部振興企画課小笠原振興担当</li> <li>・令和6年度「沖ノ島視察会」実施報告 小笠原村企画政策室</li> <li>・小笠原村主催 硫黄島訪島事業（村民向け）実施報告</li> <li>・第53回【全国硫黄島島民の会】が開催されました</li> <li>・第17回「私と小笠原」小笠原協会常務理事 佐藤 豪介</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2024年度小笠原訪問・交流ツアー(募集中)</li> <li>・ 小笠原 DAY vol.10 を開催 小笠原ファンと共に小笠原を盛り上げよう</li> <li>・ アカポッポの保全とネコ対策 NPO 法人 小笠原自然文化研究所 佐々木哲郎・堀越和夫・村田悠介</li> <li>・ 母島だより 母島通信員：坂入祐子 「ローズ記念館」</li> <li>・ 書籍紹介 「南溟に屹立する 小笠原諸島の面影2 一語りかける開拓者たち」 著者 石井 良則</li> <li>・ 賛助会費・寄付金受領御礼(令和6年5月1日から令和6年8月31日まで)</li> <li>・ 小笠原父島・母島 住民基本台帳登録者数、気象状況、来島者数</li> <li>・ 賛助会員ご加入のお願い</li> <li>・ 訃報</li> <li>・ 小笠原航路および母島への航路 時刻表</li> </ul>
<p>令和7年 1月1日 第247号</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新年のご挨拶(小笠原協会 会長、東京都知事、小笠原村 村長)</li> <li>・ 謹賀新年 公益財団法人 小笠原協会</li> <li>・ 第103回小笠原諸島振興開発審議会が開催されました 審議会委員(小笠原協会理事)小暮 実</li> <li>・ 第18回「私と小笠原」 第4代小笠原支庁村民課長(小笠原村民観光課長 兼務)神藤 信之</li> <li>・ 第24回「小笠原訪問・交流ツアー」を開催 5年振りに交流会が復活 大神山神社のお祭りも大賑わい</li> <li>・ 小笠原訪問ツアーに参加して 佐藤勝・仁美</li> <li>・ 謹賀新年広告(3-4面)</li> <li>・ 東京都主催 硫黄島墓参を実施</li> <li>・ 小笠原村主催 硫黄島洋上慰霊祭を実施</li> <li>・ 小笠原 DAY vol.10 開催 2、700名が来場</li> <li>・ JKK 東京(東京都住宅供給公社)ファミリー向け賃貸住宅 「カーメスト小笠原父島」が完成</li> <li>・ 父島だより 通信員：赤間昌子</li> <li>・ 中村益美評議員のご逝去を悼む 小笠原協会 会長 渋井 信和</li> <li>・ 小笠原父島・母島 住民基本台帳登録者数、気象状況、来島者数</li> <li>・ 賛助会費・寄付金受領御礼(令和6年9月1日から令和6年11月30日まで)</li> <li>・ 賛助会員ご加入および更新のお願い</li> <li>・ 「小笠原」特集第69号 強制疎開から80周年記念号「旧島民の証言」が完成</li> <li>・ 訃報</li> <li>・ 小笠原航路および母島への航路 時刻表</li> </ul>

- ② 機関誌「小笠原」特集第69号【強制疎開から80周年記念号 旧島民の証言】発刊
- ・ 規格、発行部数等：B5版、104頁、4,000部
  - ・ 配付先：機関紙「小笠原」と同じ

発行日	主な内容
令和6年 12月1日 第69号 発刊	<p>本年は小笠原諸島の島民が1944年に強制疎開させられてから80周年という節目の年です。戦争の激化とともに、軍属として徴用された825人を島に残し、6,886人がほとんどすべての財産を島に残して慣れない内地へと疎開することを余儀なくされたのです。生活手段や食料も限られ、小笠原に比べ寒冷な内地での生活は過酷なもので、疎開後9年が経過した1953年5月の新聞報道によると、慣れない地での過酷な疎開生活によるストレス、病気などにより147人が死亡、18人が一家心中・自殺により亡くなられたと報じられています。疎開生活は23年間（硫黄島旧島民は未だに帰島できません。）も続いたので、疎開が原因でお亡くなりになった方々はもっと増えていることでしょう。このような過酷な疎開生活を経験した世代の皆様は80年が経過して多くがお亡くなりになり、また、ご存命の皆さまも時の経過とともに高齢化しているため、今後は直接お話をお聞きできる機会はなくなってくるでしょう。本号は、このような悲惨な歴史が時の経過とともに風化し忘れられることが無いよう、強制疎開を経験した旧島民の皆さまからの聞き取りによる証言や体験談の寄稿をまとめて記録し、長く保存していくために作成いたしました。</p>

#### イ ホームページ

ホームページには小笠原諸島の歴史や地理的・自然的特性に即した情報、小笠原諸島振興開発事業や産業・観光等に関する情報を掲載し、小笠原諸島に係る普及啓発、宣伝に努めて旧島民の帰島促進や訪島者の増加に貢献するとともに、産業・観光等の経済効果の向上に寄与し、地域活性化の推進や小笠原諸島の自立的発展を支援するものである。

また、当協会の組織・運営及び各種事業情報を公表し、本邦在住の旧島民や小笠原諸島に関心を持つ不特定多数の人々に対し公開した。

ホームページアドレス：<https://www.ogasawarak.org/>

#### 〈主な情報〉

ホームページに掲載した主な情報は、次のとおりである。

- ・小笠原協会会長挨拶
- ・当協会の紹介（定款、規程、事業、財務等）など
- ・当協会の諸事業情報（小笠原訪問交流ツアー、機関紙の発行、小笠原航路の運賃割引証明書発行、協賛等の諸情報など）
- ・当協会の賛助会員情報
- ・小笠原諸島に関する各種情報
- ・小笠原諸島世界自然遺産情報

#### 【公2事業 教育、経済等推進事業】

小笠原諸島が自立的発展や住民の生活の安定等を図るためには、様々な形での多くの国民の協力及び支援が必要である。また、当協会も小笠原諸島に係る諸事業を実施し、小笠原諸島の産業・観光等経済効果の向上や地域活性化に寄与又は支援するものである。本事業として以下の事業を実施した。

- (1)小笠原訪問交流ツアー
- (2)旧島民及び賛助会員に対するおがさわら丸の運賃割引証明書の発行
- (3)国及び自治体や諸団体が実施する事業への協賛等
- (4)意見交換会等による情報収集
- (5)自然学習会（検討）

#### ア 小笠原訪問交流ツアー

令和6年度の「第24回小笠原訪問並びに交流ツアー」（企画：小笠原協会、旅行主催：小笠原海運）は、令和6年10月31日（木）から11月5日（火）までの5泊6日の日程で70名の参加で実施した。

小笠原村をはじめとする各関係機関や島の皆様のご支援・ご協力のおかげで、多くの参加者から満足したとの声をいただき、大成功のツアーとなった。

今回は、コロナ禍のため開催を自粛してきた交流会が、5年ぶりに復活し、島寿司、亀煮込みなどの島料理を味わい、南洋踊り、小笠原太鼓、スチールパンを鑑賞いただきながら、島民の方々との交流のひと時を楽しむことができた。滞在中は、参加の皆様それぞれに、小笠原を満喫された。

#### イ 旧島民及び賛助会員に対するおがさわら丸の運賃割引証明書（賛助会員証）の発行

本事業は、当協会と小笠原海運株式会社との「東京～小笠原航路乗船券の割引に関する覚書」により実施しているものである。旧島民の里帰り経費の軽減によって里帰り回数の増加と、また、これを賛助会員に広げることで訪島者の増加を図り、島民との交流や産業・観光等村の経済効果の向上に寄与するなど地域活性化に貢献するものである。なお、平成29年8月1日から賛助会員証を発行し、それをもって割引証明書に代えている。

#### 〈割引証明事務〉

小笠原への里帰り又は訪島するため往復の乗船券の予約をした旧島民又は賛助会員について、当協会保管の名簿で旧島民であることを確認し、旧島民には「おがさわら丸の運賃割引証明書」を発行している。また、賛助会員には「賛助会員証」の発行をもって割引証明に代えている。割引は特2等及び2等で2割引である。なお、旧島民名簿の確認は、「小笠原関係実態調査元居住者名簿」に基づいて実施している。

## [旧島民及び賛助会員割引利用実績]

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの、小笠原航路の割引利用者は、賛助会員が650人、旧島民の割引利用者数は26人、合計676人で、本年度は対前年比22%アップであった。過去6年間の割引利用者実績では、6年前の平成30年度の次に多い利用実績であった。この数字から見るとコロナ禍前の水準にほぼ戻ったと言っても過言ではない。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
賛助会員	57	16	68	128	85	51	63	28	42	31	44	37	650
旧島民	3	1	4	1	3	7	2	0	2	2	0	1	26
計	60	17	72	129	88	58	65	28	44	33	44	38	676

なお、過去の割引利用総数は、30年度692人、令和元年度611人、令和2年度314人、令和3年度444人、令和4年度529人、令和5年度553人だった。

### ウ 国及び自治体や諸団体が実施する事業への協賛・参加

国及び自治体や諸団体が実施する行事又は催し物等に対して協賛等を行うことにより、産業・観光等経済効果の向上と地域活性化の推進を支援する。

協賛等には、協賛金の支出により必要経費の一部を助成するものと、主催・共催・後援等への当協会名義の使用許可及び諸行事への参加がある。

令和6年度の後援事業等は次の通りである。

- ① 第9回竹芝夏ふえす2024「TAKESHIBA Seaside Music & Dining」  
(令和6年8月28日から31日まで)の後援
- ② 「アイランダー2024」(令和6年11月16日から17日まで)の後援
- ③ 「小笠原DAY vol.10」(令和6年11月24日)の後援およびパネル展示参加
- ④ 北方領土返還要求全国大会(令和7年2月7日)へ構成団体として参加
- ⑤ 東京愛らんどフェア「島じまん2025」  
(令和7年5月24日から25日まで)の後援

### エ 意見交換会等による情報収集

小笠原村で実施する当協会役員及び在島評議員・理事等と島民との意見交換会において、小笠原諸島振興開発事業や産業・観光等に関する現場の意見・要望等を取りまとめて国や東京都など関係機関に対する要請等に活かすとともに、当協会の今後の運営の参考に資し、小笠原村の産業・観光等経済効果の向上と地域活性化の推進を支援するものである。

また、硫黄島墓参及び遺骨収容等については、国、東京都及び小笠原村の情報を機関紙等で提供する。

① 役員等及び島民との意見交換会の実施

令和6年11月の「小笠原訪問交流ツアー」で訪島した会長等の協会役員が当協会現地役員等と意見交換を父島及び母島において実施した。

- ・令和6年11月2日(土) 12:00～13:00

父島在住役員(理事・評議員)と会長、常務理事、事務局長、事務局次長

- ・令和6年11月2日(土) 18:00～20:00

村議会議員(父島在住)と会長、常務理事、事務局長、事務局次長

- ・令和6年11月3日(日) 12:00～13:00

村議会議員(母島在住)、都母島出張所長、村支所長および評議員と会長、常務理事、事務局長、事務局次長

② 全国硫黄島島民の会参加による情報収集

令和6年9月8日(日)川崎日航ホテルにて、協会参加者は会長、常務理事、事務局長、事務局次長。旧島民関係者等75名の参加者があり、三部形式で会は進行された。

第一部は、定期総会として開会、司会の西村全国硫黄島島民三世の会会長の挨拶で始まり、渋谷正昭小笠原村長代理の椎名裕太主査、小笠原協会渋谷信和会長、東京都から近藤小笠原・国境離島担当部長が挨拶した。

第二部では、スクリーンに硫黄島島民平和祈念墓地公園の祈りの塔「やすらぎ」が映され、最初に黙祷、その後、献花をささげた。第三部では、会食をしながら懇親会を実施した。

### 第3 組織運営実績

#### 1 役員会議等の開催

##### (1) 理事会

回	開催月日	議題等
第1回 対面	令和6年 5月30日	1. 令和5年度事業報告の承認について 2. 令和5年度収支決算の承認について
第2回 対面	令和7年 3月26日	1. 令和7年度事業計画 及び 収支予算 について 2. 就業規則の一部改正について 3. 臨時職員就業規則の一部改正について

## (2) 評議員会

回	開催月日	議題等
第1回 対面	令和6年 6月19日	1. 令和5年度事業報告の承認について 2. 令和5年度収支決算の承認について 3. 監事の選任について 4. 報告事項 ①「令和6年度事業計画及び収支予算」について

## 2 事務局

### (1) 協会賛助会員及び旧島民登録者の拡充

機関紙、ホームページ等により賛助会員の新規加入や旧島民の登録を呼び掛けた。

### (2) 協会資料の整理保全

協会保管資料の整理保全およびインデックス（索引）を整理しアクセス管理の容易性を構築中。

### (賛助会員数の推移)

個人の新規加入者数は対前年度比約39%増、継続者は対前年度比約13%増となった。

この結果、賛助会員費収入としては、対前年度比6%増（27万円増）となった。

令和2年度に落ち込んだ新規加入数は新型コロナウイルス感染の収束により、令和5年度から回復傾向にあり、令和6年度の新規加入者数は、平成23年（2011年）世界遺産登録年度後最大の人数であった。また、継続加入者数は過去最高数であった。

賛助会員数の増加については、2年前に小笠原協会のホームページをスマホ版に対応したこと、また昨年は、協会機関紙にQRコードを添付した等により、入会申請が容易となり、新規加入増に結びついた結果と考えている。

なお、法人会員数については、賛助会員規程に基づき機関紙への広告掲載法人を法人会員として算入した。

※10年表記

年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
新規加入	247	91	224	233	265	123	125	151	235	327
継続個人	814	832	979	879	818	817	919	1009	922	1043
法人	27	27	28	28	46	47	50	51	51	51
計	1,088	950	1231	1140	1129	987	1094	1211	1208	1,421

以上